

第9次高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画 指標の進捗状況

重点1
フレイル予防や介護予防・健康づくり施策の充実、推進

重点2
認知症施策の推進「共生」と「予防」

重点3
2025年、2040年を見据えた持続可能な基盤整備

政策1
生きがいがつくりと健康づくりの推進

政策2
住み慣れた地域で暮らし続けるための支援

政策3
安心して介護サービスが受けられる環境づくりの推進

政策4
適切な介護サービス等を提供するための基盤整備

	統計/ アンケート	総合 計画	現行 プラン	指標名	指標の内容	指標設定の意義(意味)	主な関連項目						実績値(第八次・第七期)		実績値(第九次・第八期)			令和5年度 目標値	単位	目標値の設定根拠	令和5年度実績の 理由・要因			
							重Ⅰ	重Ⅱ	重Ⅲ	政1	政2	政3	政4	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度					令和5年度		
1	アンケート	■	○	社会参加している60歳以上の市民の割合	「就労(仕事に就き、その対価を得ている)」「ボランティア」「興味関心のある活動」等、社会と関わる活動をしている60歳以上の割合	高齢者の社会参加の状況を表す		✓			✓				82.2	81.4	79.6	80.2	81.0	84.0	%	高齢社会対策大綱(平成30年2月16日閣議決定)「社会的な活動を行っている高齢者の割合」の数値目標と本市の実績値を基に算出	コロナ禍の影響により抑制された社会参加の習慣や意識・場所等が未だ以前のようには戻っていない状況であると考えられる。	
2	統計	■	○	健康寿命(日常生活動作が自立している期間の平均)	介護保険の要介護認定者数等を用いて算定した、日常生活動作が自立している期間の平均	市民が健康づくりに取り組み、要介護状態でなく健康で自立した日常生活ができている状況を表す	✓				✓	✓			男性80.9 女性85.1	男性81.1 女性84.8	男性81.4 女性85.0	男性81.5 女性85.5	男性82.1 女性85.4	平均自立期間の増加	年	国の健康日本21(第二次)を踏まえて設定	要介護2以上の認定者数は男女ともに減少傾向も、認定率は男性より女性が高い(約2倍)ことが影響していると思われる。	
3	統計	■	○	要介護ではない高齢者の割合	高齢者(65歳以上)のうち、要介護認定(要介護1～5)を受けていない人の割合	高齢者に対する介護予防の効果を表す	✓				✓	✓			86.8	86.8	86.7	86.8	87.1	87.1	%	平成29年以降横ばい 介護予防の効果により0.1Pずつの増加を目指す	要介護認定者数はおおむね横ばいの状態にあり、介護予防(フレイル予防)の効果が表れてきているものと思われる。	
4	統計		○	脳卒中を発症したことによる要介護認定を受けている人の割合(国民健康保険加入者40～74歳)	脳卒中を発症したことによる要介護認定を受けている人の割合KDB(国保データベース)により算出	脳卒中が原因である人が減少することにより高齢者に対する保健事業と介護予防の一体的な実施の効果を表す	✓	✓			✓				9.9 26.2	9.9 25.6	10.9 (脳出血) 25.0 (脳梗塞)	8.9 (脳出血) 22.7% (脳梗塞)	9.3 (脳出血) 23.4 (脳梗塞)	減少 減少	% %	脳卒中の発症の原因である高血圧の未受診者が多いため、早期治療につなげることで、発症の減少を目指す	脳出血・脳梗塞ともに要介護4・5の重症化が長野県の割合より高い。最大のリスク要因である高血圧未治療者やコントロール不良者が減少していないため、高血圧の保健指導に取り組んでいるが発症予防には至っていない。	
5	統計		○	介護予防に資する介護予防の場への高齢者の参加率	通いの場の台帳・登録数・参加者数	介護予防・健康づくり政策が充実・推進している状況を表す	✓	✓			✓	✓			371 5,534	400 6,100	380 5,890 (5.3%)	324 4,448 (4.0%)	419 6,002 (5.4%)	520 7,800	か所人	高齢者の通いの場への参加率 令和7年度の国目標値8%を目指す	新型コロナウイルス感染症の5類移行(令和5年5月)、介護予防の場が再開され、参加者数が回復しつつある。	
6	統計		○	在宅等での看取り率	自宅死、老人ホームでの看取りの割合(上段:自宅での死亡率 下段:老人ホームでの死亡率)	住み慣れた在宅等で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができる状況を表す					✓		✓	✓	✓	10.4 11.9	11.0 13.0	13.3 (自宅) 14.1 (老人ホーム)	13.2 (自宅) 14.3 (老人ホーム)	国において集計中	11.0 13.3	% %	自宅死は、全国・県ともに横ばいで推移。 老人ホーム死は増加傾向。老人ホームでの看取り対応施設を増やす	令和4年度もコロナ禍で病院の面会制限が続き、最期を施設や自宅で過ごした人がいた影響で、ほぼ横ばいで推移したと考える。
7	統計		○	成年後見支援センターにおける高齢者の相談件数	成年後見支援センターにおける高齢者の相談件数	成年後見制度の利用を促進していることを表す		✓			✓				667	1,272	1,150	1,301	1,381	856	件	772件(H26～R02相談件数平均値)×1.058(広域化による増加率)=817件(R3年度)、高齢者×人口伸び率(R4→1.0104、R5→1.0156)	広報誌等を活用した周知により相談件数が増加している	
8	アンケート		○	介護従事者が充足していると感じている介護サービス事業所の割合	従業員数が充足している事業所の割合(無回答を除く)	介護サービス事業所において必要な人材が確保できているかどうかを表す					✓			✓	✓	-	36.2	-	-	24.6	50.0	%	労働者人口が減少し多くの産業において人材不足が発生している中、前回調査結果(H29 43.5%)を勘案し、目標として全体の半数と設定	労働者人口の減少により他産業でも人材不足が発生していることに加え、コロナ対応で業務負担感が増したことによるものと考えられる。
9	アンケート	■	○	ご近所の高齢者を温かく見守り、必要なときには手助けしている人の割合	近所の高齢者の手助けをしている人の割合	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる環境が整っているかどうかを表す		✓				✓			52.3	54.7	54.7	52.5	55.7	上昇	%	長野市総合計画のアンケート指標。高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる環境に関する質問の結果を指標としたもの。現状値よりも5ポイント以上の上昇を目指す	全体的に肯定的評価割合が高く、特に中山間地域は約76%で高い数値となっている。全世代で「困っている高齢者に声掛けしている。手助けしている」との意見があり、子供達の関心や地域全体の意識の向上が伺える。	
10	アンケート		○	介護・介助者が認知症状への対応に不安を感じる割合(3年に1回)	介護・介助者が不安に感じる介護等のうち、「認知症状への対応」と回答した人の割合	割合が減少したことにより、認知症政策が推進していることを表す		✓			✓				-	24.8	-	26.7	-	減少	%	認知症の人数は増加していくが、認知症疾患医療センターなど医療面の充実と、チームオレンジなど地域の支え合いの充実により減少を目指す	(R4の実績について)コロナ禍での活動制限により、人との交流の機会の減少などを背景に、不安が増加したと考える。	
11	アンケート	■	○	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる環境が整っていると思う市民の割合	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続ける環境が整っている割合	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる環境が整備されていることを表す		✓				✓	✓	✓	37.6	45.1	42.9	42.3	38.8	上昇	%	長野市総合計画のアンケート指標。市民の実践状況に関する質問の結果を指標としたもの。現状値よりも5ポイント以上の上昇を目指す	免許返納後の移動手段が課題という人が多い。また、介護施設の整備等の評価は高いが、過疎化や現役世代の減少に伴う介護人材の不足等が不安という意見がある。	